

日出町職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 27,991	千円 7,438,273	千円 164,165	千円 1,885,348	25.3	24.4

※人件費には特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

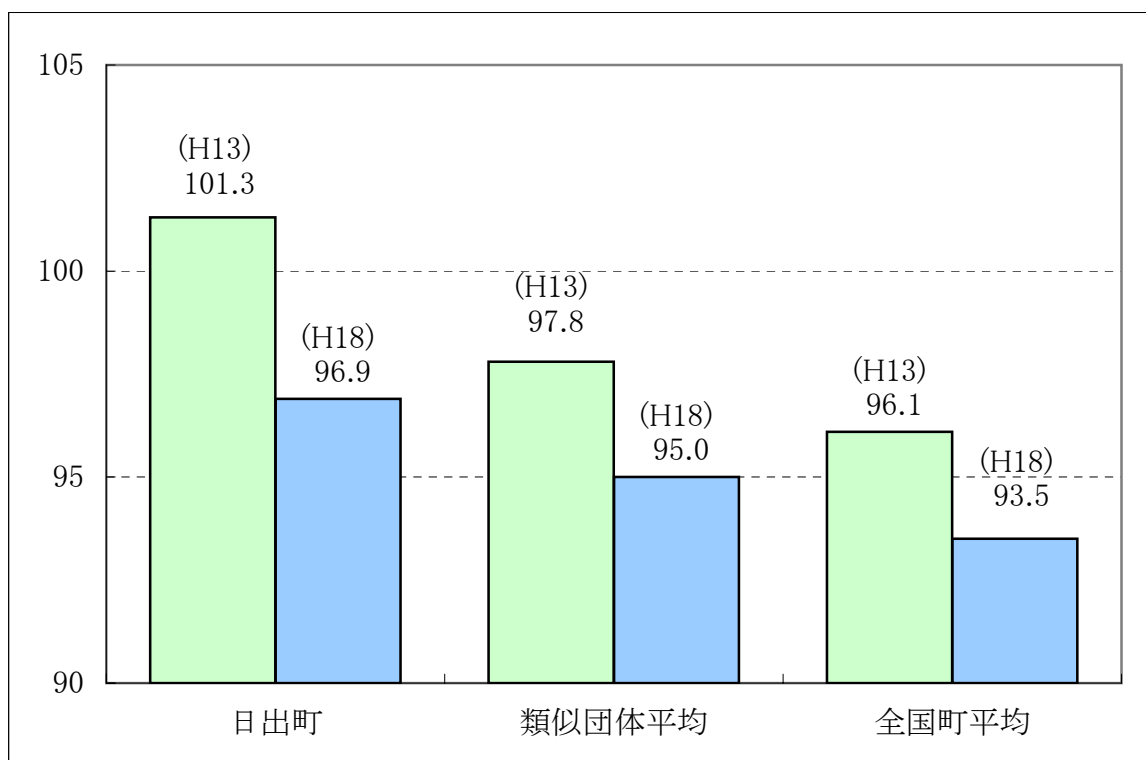
区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
18年度	人 194	千円 814,063	千円 80,596	千円 352,521	千円 1,247,180	千円 6,429

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 給与費は当初予算に計上された額です。
 3 平成17年4月1日から平成21年3月31日までの間は給料月額について5%の減額措置を実施しています。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日出町	43.9歳	349,049 円	385,099 円	372,648 円
大分県	43.6歳	360,659 円	436,897 円	391,995 円
国	40.4歳	328,477 円	— 円	381,212 円
類似団体	43.1歳	337,748 円	396,090 円	374,716 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日出町	50.9歳	378,363 円	396,033 円	389,863 円
大分県	46.8歳	351,563 円	393,727 円	371,608 円
国	48.4歳	286,500 円	— 円	318,595 円
類似団体	47.6歳	285,664 円	313,434 円	305,142 円

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日出町	44歳	359,480 円	370,816 円
大分県	44.1歳	400,651 円	449,800 円
類似団体	42歳	323,214 円	349,177 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(注) 平成17年4月1日から平成21年3月31日までの間は給料月額について5%の減額措置を実施しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		日出町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	176,800 円	189,600 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	142,800 円	153,800 円	138,400 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	134,000 円	— 円	— 円	— 円

(注) 日出町においては、平成17年4月1日から平成21年3月31日までの間は上記金額から5%の額を減額した金額となります。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	288,159 円	349,410 円	379,773 円
	高校卒	243,227 円	306,983 円	351,666 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	355,395 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

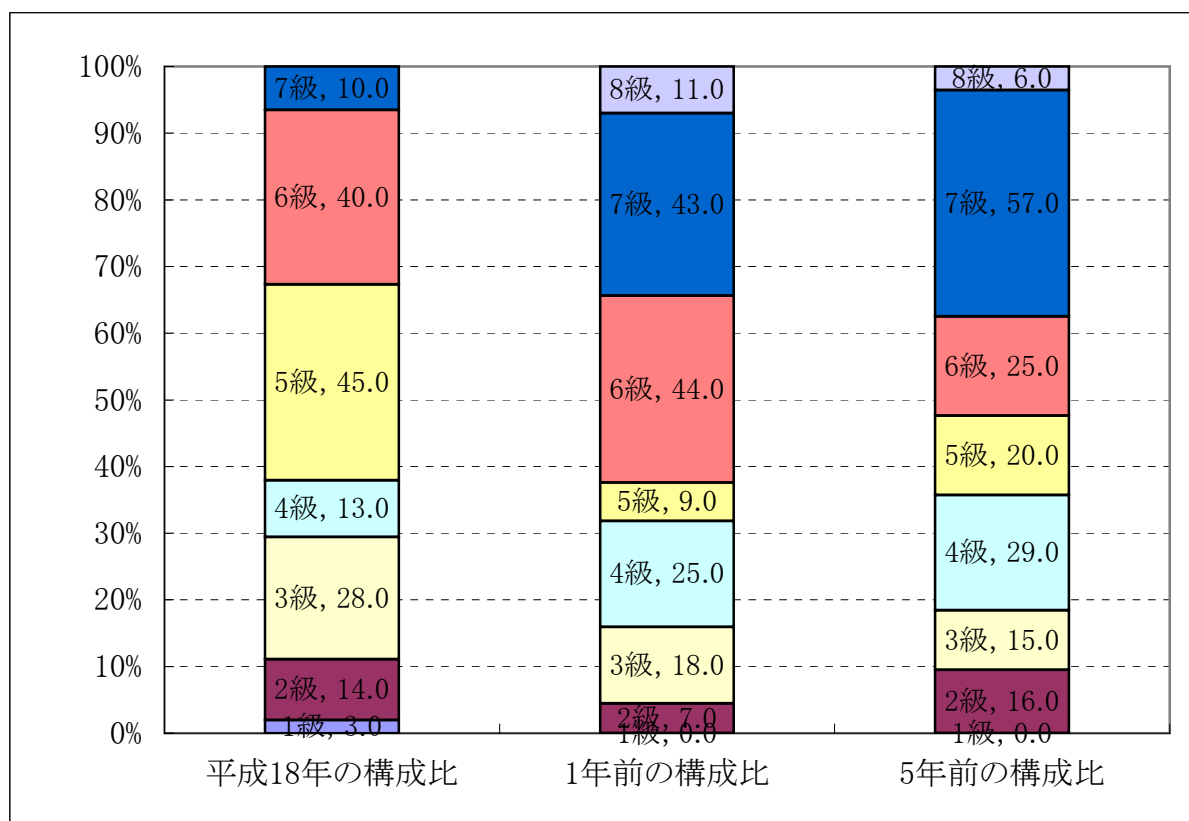
(注) 平成17年4月1日から平成21年3月31日までの間は給料月額について5%の減額措置を実施しています。

3 一般行政職の級別職員数の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	3人	2.0%
2 級	主任	14人	9.2%
3 級	主査	28人	18.3%
4 級	係長等	13人	8.5%
5 級	課長補佐等	45人	29.4%
6 級	課長等	40人	26.1%
7 級	課長等	10人	6.5%
計		153人	100.0%

- (注) 1 日出町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級と2級並びに4級と5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
平成17年度	職 員 数 A	216人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	51人
	比 率 B/A	23.6%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日出町	大分県	国
1人当たり平均支給額 (17年度) 1,882千円	1人当たり平均支給額 (17年度) 1,892千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分 () 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

日出町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 (退職時特別昇給 無し) 1人当たり平均支給額 24,046 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)	972 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	44,182 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)	10.9 %		
手当の種類 (手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税の賦課徴収事務従事者	税の賦課徴収業務	賦課3,000円/月、徴収5,000円/月
清掃業務手当	清掃業務員	ごみ収集業務	8,000円/月

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)	17,977 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	85 千円
支給実績 (17年度決算)	27,060 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	134 千円

(5) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 扶養1人目、2人目 6,000円 (配偶者非扶養の場合1人目のみ6,500円) 扶養3人目以降 1人につき5,000円 16～22歳までの子 5,000円加算	同	-	28,535 千円	231,993 円
住 居 手 当	持家 新築6年まで3,500円 その他2,000円 借家等 家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 家賃23,000円以上の場合 (家賃-23,000円) × 1/2+11,000円 最高支給額27,000円	異	持家 新築5年まで2,500円のみ 借家等は同じ	13,708 千円	118,175 円
通 勤 手 当	交通機関利用等職員 運賃相当額 (最高限度額50,000円) 自動車等使用職員 距離に応じて3,000円～9,200円 (1km以上で支給)	異	自動車等使用職員 2,000円～24,500円 (2km以上で支給)	11,095 千円	59,649 円
管 理 職 手 当	課長等5%	異	役職により多種あり	5,890 千円	218,156 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	669,000 (841,000)	円
	助 役	555,000 (669,000)	円
	収 入 役	543,000 (639,000)	円
報酬	議 長	368,600 (388,000)	円
	副 議 長	314,450 (331,000)	円
	議 員	305,900 (322,000)	円
期末手当	町 長	3.35	(17年度支給割合)
	助 役	3.35	月分
	収 入 役	3.35	※平成21年3月31日までの間、左記支給割合から町長においては10%、助役、収入役については5%を減額。
	議 長	3.35	(17年度支給割合)
	副 議 長	3.35	月分
	議 員	3.35	※平成21年3月31日までの間、左記支給割合から3%を減額。

6 職員数の状況

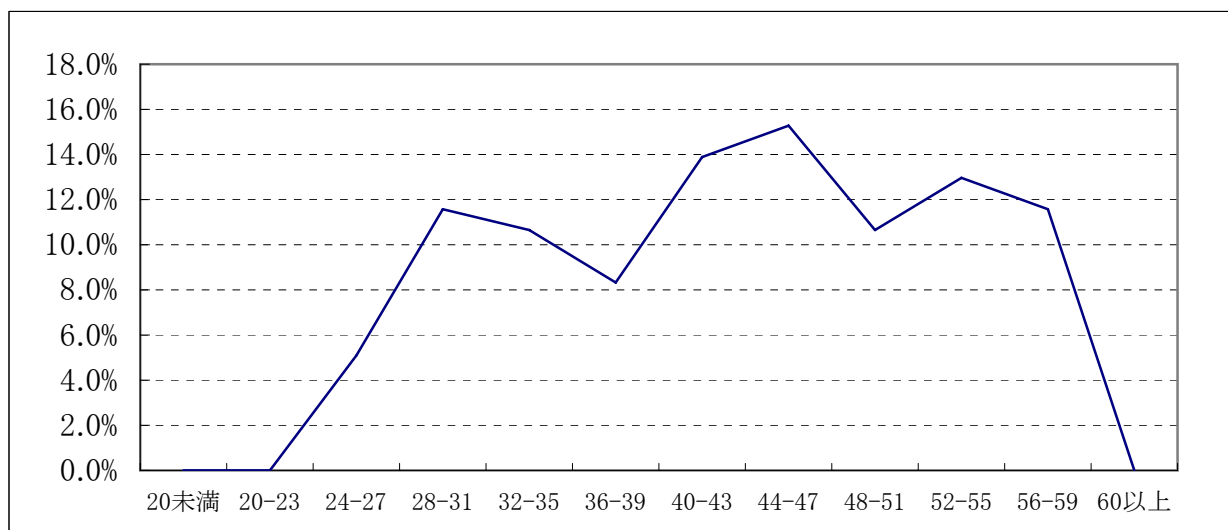
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一般行政部門	議 会	3	3	0	出張所業務委託による減 事務の統廃合縮小による減 機構改革による増 機構改革による減
	総 務	49	45	△ 4	
	税 務	19	19	0	
	農 林	21	21	0	
	商 工	4	4	0	
	土 木	17	16	△ 1	
	民 生	15	24	9	
	衛 生	15	7	△ 8	
小 計	143	139	△ 4		
特別行政部門	教 育	45	42	△ 3	事務の統廃合縮小による減
	小 計	45	42	△ 3	
公営企業等部門	水 道	10	10	0	事務の統廃合縮小による減 地域包括支援センター設置等による増
	下 水	10	9	△ 1	
	国 保	7	7	0	
	区 画	1	1	0	
	介 護	6	8	2	
小 計	34	35	1		
合 計		222 [243]	216 [243]	△ 6 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、[]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区分	20未満	20-23歳	24-27歳	28-31歳	32-35歳	36-39歳	40-43歳	44-47歳	48-51歳	52-55歳	56-59歳	60以上	計
職員数	0人	0人	11人	25人	23人	18人	30人	33人	23人	28人	25人	0人	216人